



多田 浩人 大臣官房参事官（物流産業） 特別招聘

国土交通省

物流政策 2019 年度の重点課題と諸施策について

講師



国土交通省 大臣官房参事官（物流産業）

ただ ひろと
多田 浩人

（敬称略）

開催日時 ▶ 2019年 7 月 23 日(火)

午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分（開場：午前 9 時）

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

民間参加費 ▶ 1 名 32,900 円（資料代・消費税込）

- ✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩 3 分✦
① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。
② 3 番出口を出て右手に 250 歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。
③ 1 階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

【正規申込 1 名に付、同社より 1 名無料同行可（同時申込の場合に限ります。）】

行政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着 5 名様無料ご招待（ホームページからのお申込みに限る。）

講義概要・項目

物流は、経済活動や国民生活のために決して途切れさせてはならない重要な社会インフラである一方で、近年、物流分野における労働力の高齢化や人手不足など、物流の持続性に関する課題が顕在化している。こうした状況も踏まえ、物流総合施策大綱を策定した。「強い物流」を実現するために必要な 6 つの視点からの取組みについて詳説する。

1. 物流の現状
2. 総合物流施策大綱（2017 年度～2020 年度）の概要について
 - (1) サプライチェーン全体の効率化・価値創造に資するとともにそれ自体が高い付加価値を生み出す物流への変革～競争から共創へ～
 - (2) 物流の透明化・効率化とそれを通じた働き方改革の実現
 - (3) ストック効果発現等のインフラの機能強化による効率的な物流の実現～ハードインフラ・ソフトインフラとなった社会インフラとしての機能向上～
 - (4) 災害等のリスク・地球環境問題に対応するサステイナブルな物流の構築
 - (5) 新技術（IoT、BD、AI 等）の活用による“物流革命”
 - (6) 人材の確保・育成、物流への理解を深めるための国民への啓発活動等
3. 関連質疑応答
4. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

平成 8 年 3 月 東京大学経済学部卒業
平成 8 年 4 月 運輸省入省（運輸政策局観光部企画課）
平成 9 年 6 月 運輸政策局運輸産業課
平成 11 年 5 月 鉄道局総務課係長
平成 13 年 1 月 国土交通省鉄道局総務課係長
平成 13 年 4 月 内閣府政策企画専門職（政策統括官（経済財政-運営担当）付参事官（企画・経済政策担当）付）
平成 14 年 9 月 国土交通省大臣官房総務課主査
平成 15 年 9 月 中部運輸局企画振興部企画課長
平成 17 年 8 月 大臣官房人事課付（内閣官房副長官補付（内閣官房都市再生本部 事務局局員）併任）

平成 18 年 8 月 大臣官房人事課付（内閣官房副長官補付（内閣官房都市再生本部事務局局員）（内閣官房中心市街地活性化本部事務局局員）併任）（内閣府大臣官房中心市街地活性化担当室参事官補佐併任）
平成 19 年 7 月 航空局管制保安部保安企画課長補佐
平成 20 年 9 月 大臣官房人事課付（外務研修）
平成 21 年 5 月 外務省在中華人民共和国日本大使館一等書記官
平成 24 年 6 月 国土交通省大臣官房付
平成 24 年 7 月 観光庁国際交流推進課外客誘致室長
平成 25 年 7 月 観光庁国際観光課外客誘致室長
平成 26 年 7 月 大臣官房付（内閣官房内閣総務官室企画官併任）
平成 28 年 7 月 海上保安庁第三管区海上保安本部総務部長
平成 30 年 7 月 現職

○ 民間参加費

1名 32,900円 (資料代・消費税込) 【正規申込1名に付、同社より1名無料同行可(同時申込の場合に限ります。)]

行政▶国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待(ホームページからのお申込に限る。)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX(添状不要)でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙をご郵送いたします。(お申込み日から5日過ぎても届かない場合は、ご連絡ください。)
開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図をFAXまたはE-mailでお送りし、請求書、振込依頼書は当日お渡しいたします。

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) でお願ひいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※振込手数料はご負担願ひます。
- ③ ATM等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっておりますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
お振込予定日(月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2019年7月16日)17時までにFAX又はE-mailにてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様をご欠席の場合は、1)代理の方のご参加、または2)当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影、パソコン、タブレット等電子機器のご使用は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からお申込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2019年7月23日(火) 開催 第14493回

「国土交通省:物流政策2019年度の重点課題と諸施策について」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からお申込みは、

検索画面よりセミナー番号を **14493**

(フリガナ) 申込記入欄 2019年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () - FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
[日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp]

編集・企画 企画開発部第一課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降E-mailでご案内いたします。